



平成 22 年 3 月 15 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者名 執行役社長 今井 光雄
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)
問合せ先 人事総務本部総務部長
木暮 正一
(TEL. 03-6381-1050)

子会社における経営合理化に関するお知らせ

当社の連結子会社である日立電線フィルムデバイス株式会社(本社所在地:山梨県中央市、代表者:取締役社長 左子幸治、以下「日立電線フィルムデバイス」といいます。)は、下記のとおり経営合理化施策を実施することを決定いたしましたので、お知らせします。

記

1. 経営合理化を行う理由

当社グループでは、平成 20 年秋からの急激な景気後退に伴う業績悪化に対応するため、各種業績改善施策を推進しております。その一環として、液晶用 COF(注 1)事業についても、日立電線フィルムデバイスへの生産集約や徹底したコスト削減、生産性向上等の合理化施策を着実に進めるとともに、高精細品の立ち上げによる売上拡大に努め、損失額を縮小してきました。しかしながら、同事業を取り巻く足下の市場環境は厳しさを増しており、来期以降、大幅な業績好転は見込めない状況となっております。

このため同事業を現状の収益規模に見合った生産体制にすることが急務であり、日立電線フィルムデバイスにおいて以下の経営合理化施策を実施することといたしました。

2. 経営合理化施策の概要

(1) 希望退職者の募集

- ①募集対象者:日立電線フィルムデバイスの全社員
- ②募集人員:180 名程度
- ③募集期間:平成 22 年 3 月下旬~平成 22 年 4 月上旬
- ④退職日:平成 22 年 6 月 20 日(予定)
- ⑤主な優遇措置:A. 退職者には会社都合による退職金に加えて、特別加算金を支給する。
B. 希望者には再就職のための支援を実施する。

(2) 生産ライン効率化によるコスト削減

(3) 役員・管理職等の報酬・給与の削減措置継続

3. 今後の見通し

本施策により平成 22 年 3 月期決算において、特別加算金等として約 8 億円を特別損失に計上す

る見通しです。また、本施策による人件費等削減額は年間約 10 億円を見込んでおります。

なお、平成 22 年 3 月期の業績予想については、平成 22 年 2 月 1 日の「平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算短信」発表時に公表しました予想値から変更ございません。

(注 1)COF :Chip On Film の略語。液晶表示用ICチップを搭載する 2 層基材を用いたパッケージ材のこと。

以上